

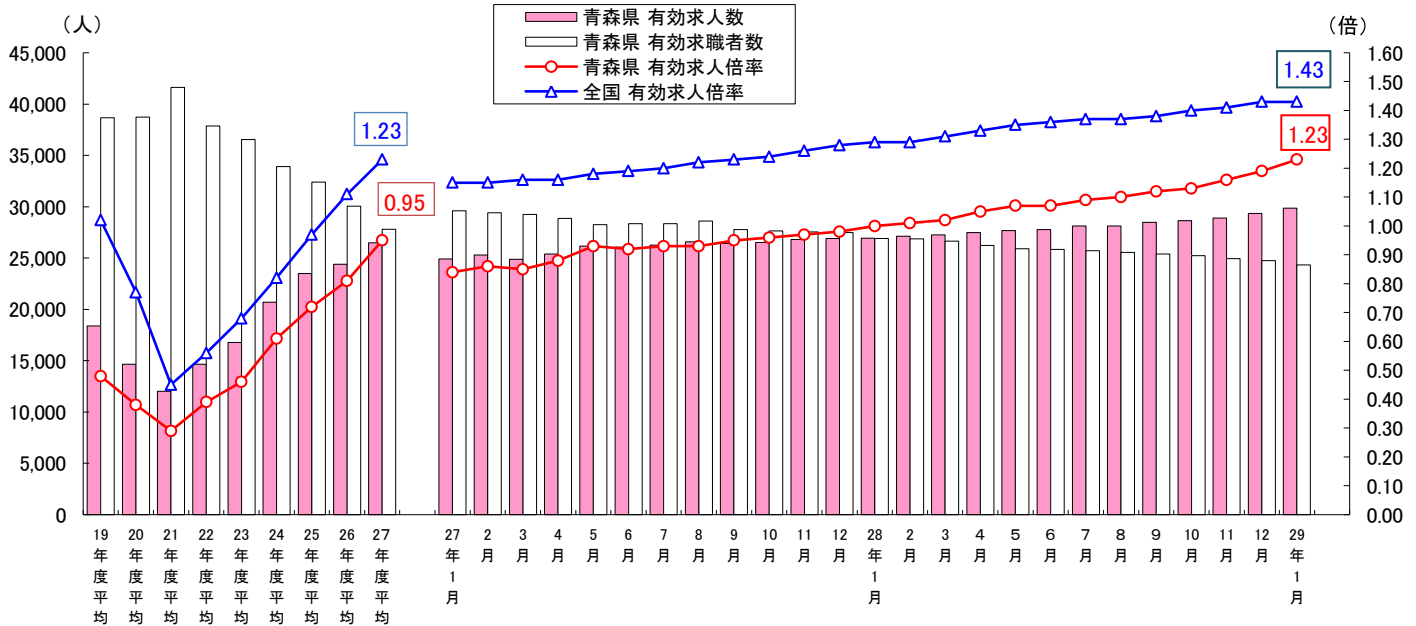
最近の雇用情勢について

(平成29年1月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.8%増加の29,866人、有効求職者数(同)は1.6%減少の24,344人で、有効求人倍率(同)は1.23倍となり、前月を0.04ポイント上回った。

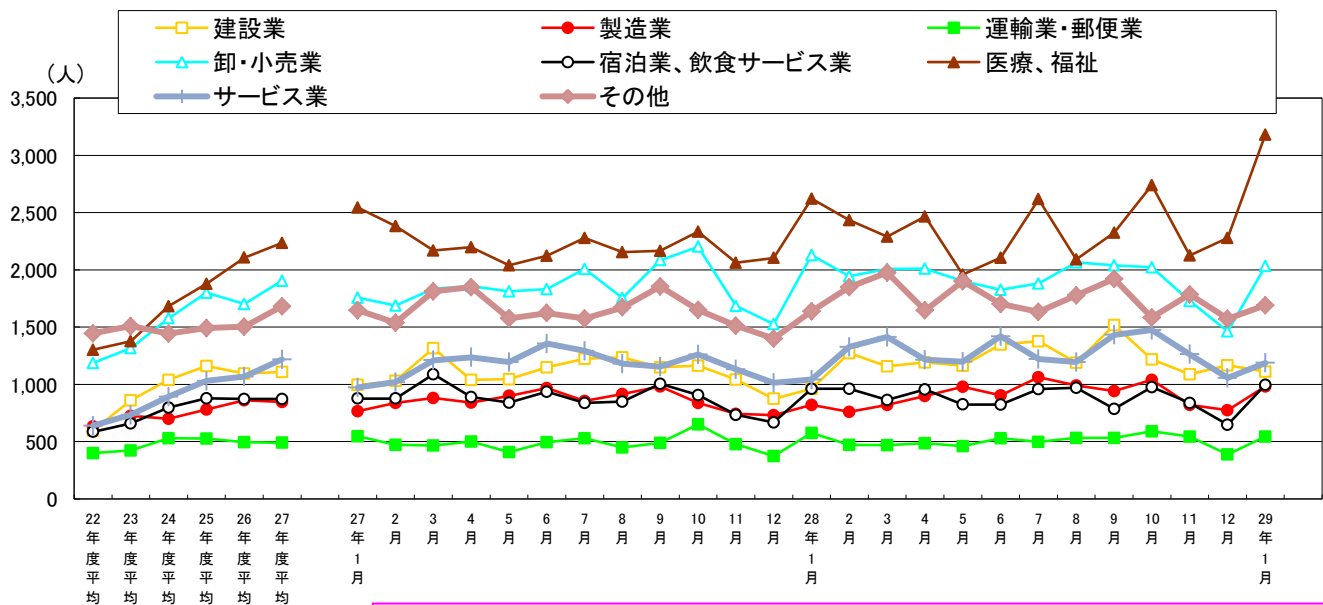


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

1月の新規求人数(原数値)は前年同月比9.0%(972人)増加、前月比25.4%(2,375人)増加の11,722人。

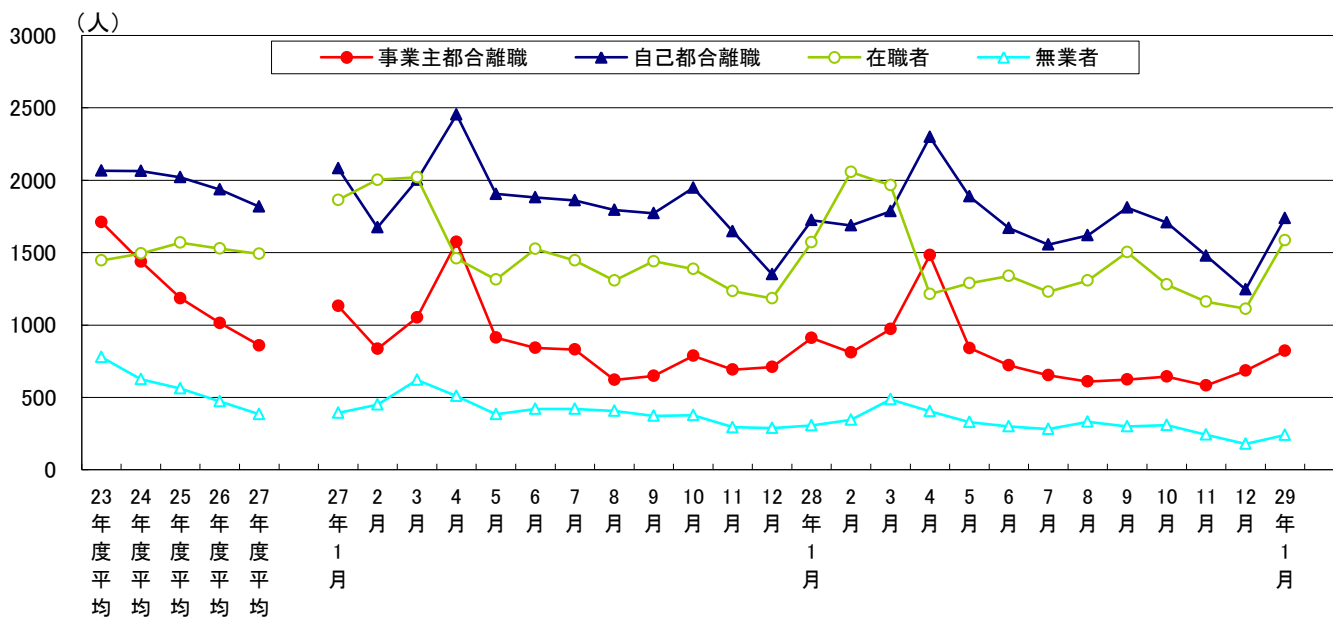
産業別で前年同月と比較すると、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業等で増加し、農、林、漁業、運輸、郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産、物品賃貸業、生活関連サービス、娯楽業、複合サービス事業等で減少した。製造業では、繊維工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品、家具・装備品製造業、金属製品製造業等で減少した。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複

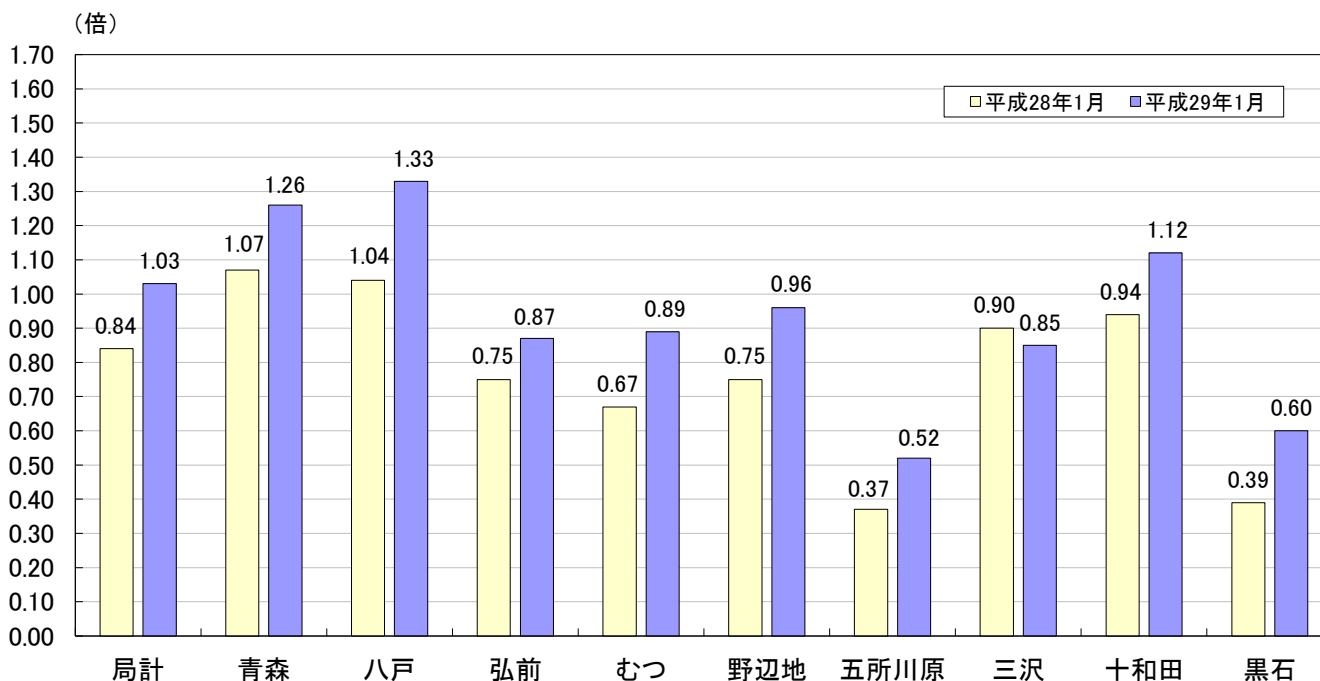
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

1月の新規求職者数は、前年同月比3.0% (140人)減少、前月比36.0% (1,184人)増加の4,472人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は0.8% (13人)増加し、離職者は3.2% (88人)減少、無業者は21.2% (65人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は9.9% (90人)の減少、自己都合は0.9% (15人)の増加となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

1月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.03倍となり、前年同月を0.19ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

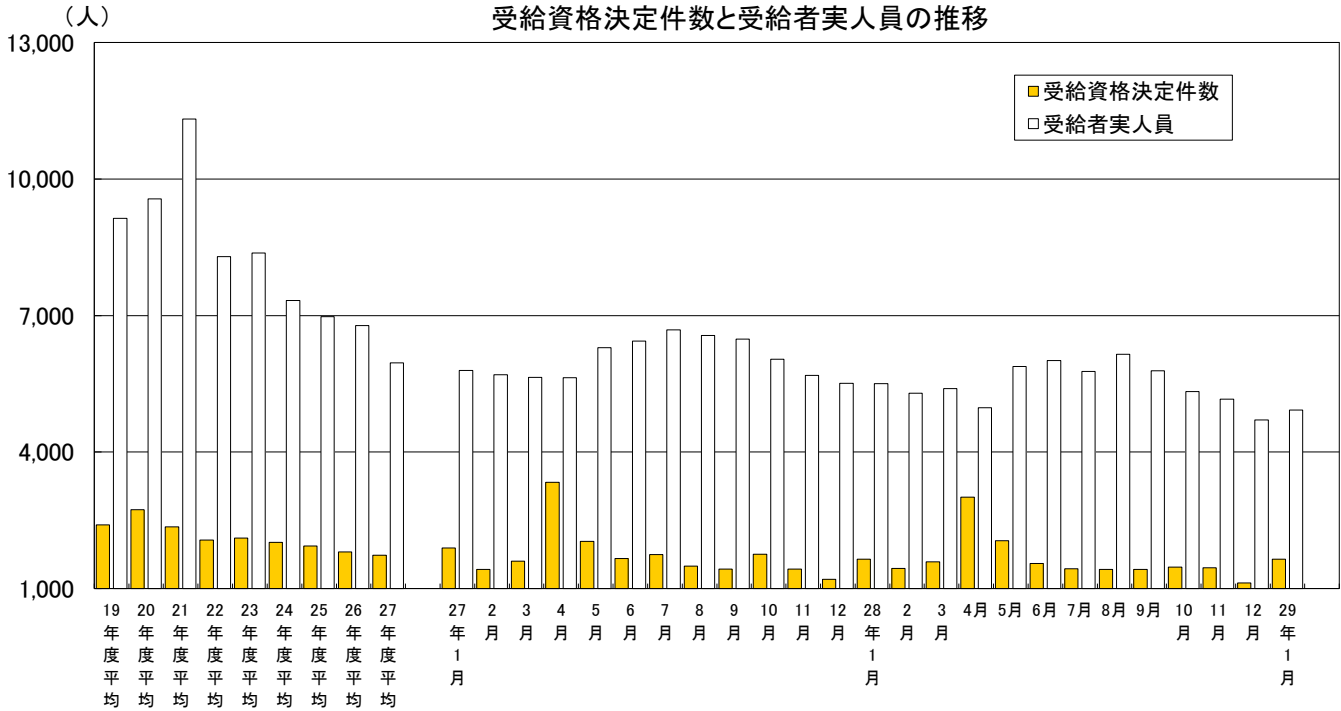


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	27,329	7,007	5,568	5,035	1,511	1,174	2,705	1,553	1,211	1,565
有効求人数	28,062	8,794	7,380	4,393	1,341	1,129	1,416	1,320	1,357	932

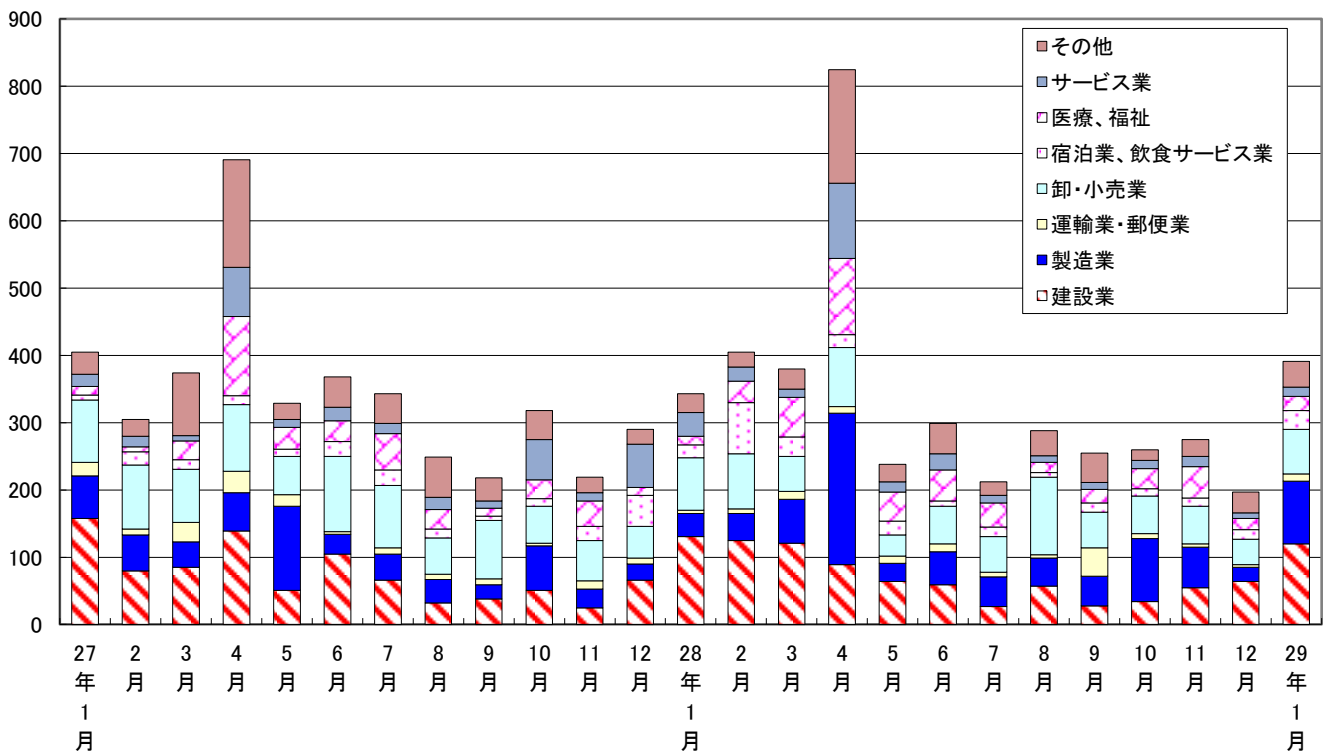
V 雇用保険の状況

1月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比10.5%（576人）減少、前月比では4.7%（222人）増加の4,926人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比0.1%（2件）減少、前月よりも46.7%（524件）増加し1,647件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比14.0%（48人）増加、前月比98.5%（194人）増加の391人となった。



(人) 事業主都合による資格喪失件数の産業別推移



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。